

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書 記載例

(様式1)

税の種類について、**該当しない方**を二重線で抹消してください。

分合筆等の理由で、登記簿上の地目・面積が添付する固定資産(土地・家屋)公課証明書等と一致しない場合は、お問合せください。

申請者は、相続人または来庁者として申請します。

<提出書類>

- ・証明願 2部 (1部はコピーでも可)
- ・位置図 (縮尺 1/2500 以上の地形図 又は 住宅地図など)
※対象となる農地等をマーカー等で明示してください。
- ・公図
※対象となる農地等をマーカー等で明示してください。
- ・固定資産(土地・家屋)公課証明書 又は 名寄帳兼(補充)課税台帳(土地・家屋)
※対象土地が記載されている最新年度のもの
※原本(返却が必要な場合は写しも)をお持ちください。
- ・土地登記事項証明書(土地登記簿謄本)
※生産緑地地区内の土地で、生産緑地(特定生産緑地含む)指定以降に分合筆等により地名地番の変更がある場合は必要です。
※原本(返却が必要な場合は写しも)をお持ちください。
- ・手数料 300円
※受付時にお渡しする納付書を使用して、金融機関にてお支払いいただきます。

<ご注意>

- ・当該用紙が証明書となるため、訂正印による訂正はできませんのでご注意ください。

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書
証明願 令和 年 月 日

(申請先) 横浜市 市長 申請者 住所 _____
氏名 _____

相続税(贈与税)の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次のとおりであることを証明願います。

下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること(納税猶予の対象となる農地等であること。)

(対象となる農地又は採草放牧地)

番号	農地又は採草放牧地の所在地	地目	面積(m ²)	市街化区域内・外の別	生産緑地地区内・外の別	特定生産緑地の指定の有無 (生産緑地地区内に位置し、申出基準日を経過している場合)
1	横浜市〇〇区〇〇町〇番〇	畑	157.5	内・外	内・外	有・無
2	横浜市〇〇区〇〇町〇番〇	畑	23.7	内・外	内・外	有・無
3	横浜市〇〇区〇〇町〇番〇	畑	70.3	内・外	内・外	有・無
4	以下余白			内・外	内・外	有・無
5				内・外	内・外	有・無
6				内・外	内・外	有・無
7				内・外	内・外	有・無
8				内・外	内・外	有・無
9				内・外	内・外	有・無
10				内・外	内・外	有・無

1. 次頁別紙あり 2. 以上合計 3筆

都計第 号

上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であることを証明する。

令和 年 月 日 横浜市 市長 山中 竹春

該当する方に○を記入してください。

該当する方に○を記入してください。
11筆以上ある場合は1に○を記入し、別紙の様式に続けて記入してください。

これより下には何も記入しないでください。